

報道機関各位



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター



公益財団法人北海道中小企業総合支援センターでは、道内中小企業の経営の実態や今後の見通し等について把握するとともに経営課題等を明らかにすることによって、今後の効果的な支援につなげることを目的に標記調査を毎年実施しています。この度、調査結果を別添のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

発表項目	2024年度「道内中小企業における業況調査」の結果について
概要	<p>1 調査名：2024年度「道内中小企業・小規模事業者における業況調査」</p> <p>2 調査時期：2024年7月16日～8月9日</p> <p>3 調査方法：記名方式によるアンケート調査（一部企業には訪問等によりヒアリングを実施）</p> <p>4 調査対象企業：当センター会員企業及び支援制度利用企業から1,000社を抽出</p> <p>5 回収率：43.3%</p> <p>6 調査結果の概要：</p> <p>(1) 業況の見通し 「好転」が28.3%(前年比14.3ポイント減)、「悪化」が30.8%(同6.4ポイント増)。サービス・情報通信業、卸・小売業で「好転」の割合が昨年に比べ大幅に減少。<u>景気の停滞・後退局面にあることが窺える。</u></p> <p>(2) 売上高及び営業利益の見通し 売上高の「増加」が33.1%(同13.5ポイント減)、営業利益の「増加」が31.1%(同4.9ポイント減)。<u>サービス・情報通信業、製造業、建設業等で減少傾向が見られる。</u></p> <p>(3) 新型コロナの影響 「脱却した」、「ほぼ脱却した」の合計が52.2%、「影響継続中」、「回復途上にある」、「変わらない」の合計が47.8%。<u>一部の業種を除いてコロナの影響から脱却していない厳しい状況。</u></p> <p>(4) 経営上の課題 「製造・仕入原価の上昇(72.7%)」「設備の陳腐化・老朽化(70.1%)」「生産性の向上(67.4%)」「運転資金の不足(42.1%)」等を挙げる企業が多く、<u>こうした面での支援が求められる。</u>特に、<u>資金面の課題を訴える企業の割合が昨年に比べ増加。</u>人材確保や事業承継は深刻な課題。</p> <p>(5) 人手不足について 「不足」が65.0%に上り、道内大手・中堅の企業を含む<u>他の調査結果と比べ人手不足の傾向が強く出ており、専門人材や業務人材など多様な人材の確保に向けた支援が求められる。</u>また、人手不足への対応として「給与・賞与水準引き上げ(66.0%)」「就業環境の改善(42.6%)」「定年延長や再雇用(41.2%)」等を挙げる企業が多い。</p> <p>(6) 賃上げについて 「ベースアップを実施(予定)」が58.0%、「ボーナス増加を実施(予定)」が22.5%、「前期に実施済み」が15.1%と<u>賃上げに前向きな姿勢が窺える。</u>また、賃上げを実施する理由として「従業員のモチベーション向上(66.3%)」、「物価上昇への対応(60.1%)」、「新規人材確保(28.3%)」等を挙げる企業が多いが、<u>賃上げを実施しない理由に「業績低迷」、「借入金の返済優先」を挙げる企業が多く、財源確保に困難が予想されることから、賃上げ原資を確保するための経営体質強化に向けた支援が必要。</u></p>
問合せ先	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部（担当：永山・加来） 〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9階 ☎ 011-232-2402 ✉ keieishien@hsc.or.jp